

平成21年度第2次補正予算

事業概要及び事業スケジュール

総務省予算執行監視チーム

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

特に地方において喫緊の課題となっている、少子高齢化や災害などへの対応について、地域に密着したNPO等がICTを利活用して、地域公共サービスの維持・向上を図る取組を総合的に支援することで、効果的かつ効率的に地域の課題解決を図る手法を全国各地域に普及させるとともに、地方公共団体の役割を補完する公共サービスの新たな担い手として、地域の人材が有効活用され、雇用創出に資する。

【期待すべき効果】

○雇用効果

全国各地域において、地域に根差したNPO等が「ICT人材」として、地方公共団体を補完する公共サービスの新たな担い手として活用される(地域雇用の創出・拡大)とともに、地域公共サービスの維持・向上が即効的に実現され、ICT利活用の継続的な運営、実施拡大が見込まれることにより、ICT人材をはじめとしたさらなる地域雇用の拡大に資する。

○経済効果

本事業の実施によるICTシステムの構築等が創出され、これらに関連する経済波及効果が見込まれる。

【執行方法】

申請募集・告知を行い、採択にあたっては、第三者評価委員会などの意見を踏まえ決定する。

【選定基準】

- ・提案された内容により、目的を達成することが可能か
- ・実施計画が無理なく、効率的に組まれているか
- ・人材育成・活用、先進性等の観点から内容が優れているか
- ・実施する体制は適切か 等

事業スケジュール

<交付要綱発出>
平成22年2月

<公募開始>
平成22年2月

<公募受付締切>
平成22年2月

<事業の採択・認定>
平成22年2月～3月

<事業開始>
平成22年3月

グリーン家電普及促進事業

【環境対策】

予算額: 73,367百万円

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を目的に、対象省エネ家電の購入に対して、様々な商品と交換可能なエコポイントを発行する「家電エコポイント」について、以下を実施。

- ①適用期限を平成22年12月31日まで延長(従来は平成22年3月31日まで)
- ②申請手を改善
- ③省エネ基準の見直しに伴い、エコポイントの対象となるテレビを、より省エネ性能の高い製品に限定

【期待すべき効果】

- 環境効果
省エネ性能の高いグリーン家電(エアコン、冷蔵庫、デジタルテレビ)の普及、CO2の削減
- 経済効果
経済の活性化、景気の下支え効果
- 地デジ対策
2011年7月の地上波テレビの完全デジタル化への早期対応

【執行方法】

・政府が造成する基金を管理する法人(基金管理人)及び基金設置法人からの委託によりエコポイントに関するシステムの運用を行う事務局について、公募により、外部評価委員会の審査を実施し選定。
・利用者に混乱を与えないよう、業務の円滑な執行を図るため、平成21年度一次補正の際に選定した法人を引き続き活用する予定。

【選定基準】

- ・基金管理人:「基金の管理・運用」、「体制整備と事務費用」
- ・事務局:「エコポイント申請・登録・管理システムの確実性・効率性」
「指定交換商品等の選定及びその交換業務の内容等の確実性・効率性」
「事務局の実施体制」

事業スケジュール

二次補正予算成立後、下記のスケジュールを想定。

＜補助金の交付決定＞

・できるだけ速やかに実施。

＜申請手続の改善＞

・できるだけ速やかに実施(二次補正予算成立前においても、可能な範囲で実施。)

＜テレビの省エネ基準の見直し＞

・平成22年1月に省エネルギー基準部会小売事業者表示判断基準小委員会で検討・とりまとめ、現在パブリックコメント中。
・平成22年4月実施予定。

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型に転換し、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進していくための条件整備の一つとして、地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量調査と先行実証調査を行う。

【期待すべき効果】

- 環境関連産業の育成
- 調査の実施に直接的に伴う雇用効果
- 調査に基づき実施されることが期待される事業による経済効果

【執行方法】

提案募集を実施した上で、都道府県(市町村分のとりまとめを含む。)及び指定都市に上記調査を委託する。

【選定基準】

経済効果、実現性・発展性、費用対効果及び妥当性からなる評価項目を基に、外部有識者による評価を実施し、選定する。

事業スケジュール

<提案募集開始>
平成22年1月14日

<提案募集締切>
平成22年1月29日

<委託契約の締結・事業開始>
平成22年2月～3月

ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業【環境対策】

予算額:6,897百万円

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

住宅、職場、工場、公共施設、車等の各分野で「ネットワークに接続された情報通信端末等の位置情報や使用状況等の情報を検知・計測して統合的に制御」するネットワーク統合制御システムの共通化・低廉化に資する情報通信に係る基盤技術等について、その標準化を推進する。

【期待すべき効果】

○環境効果

本施策で関連技術の標準化が促進されることによって、情報通信端末等と連携したネットワーク統合制御システムの低コスト化とそれに伴う普及が促進され、家庭及び業務用ビルにおける消費電力の削減量が拡大することにより、CO2削減効果が期待される。

○経済効果

情報通信端末等と連携したネットワーク制御システムの普及促進により、関連機器の市場が広がり、関連機器の販売促進に伴う経済波及効果が見込まれる。

【執行方法】

総務省は、民間事業者等を対象として公募を実施し、外部評価を踏まえて選定した委託先と契約を締結する。

【選定基準】

- ・提案された開発・実装手法により、目的を達成することが可能か。
- ・実施計画が無理なく、効率的に組まれているか。
- ・事業を実施するための体制は適切か。等

事業スケジュール

<公募開始>
平成22年2月

<公募受付締切>
平成22年3月

<事業の採択・認定>
平成22年3月

<事業開始>
平成22年4月

グリーンICT研究開発 (グリーンネットワーク基盤技術の研究開発) 【環境対策】 予算額:1,081百万円

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

低エネルギー消費型インターネット実現に際し、取り組みが遅れているルータ等の構成を抜本的に見直し、消費電力低減と同時に高速処理を実現する技術の研究開発を行う。

【期待すべき効果】

○環境効果

インターネットの高度化に伴い、ルータ等のネットワークの接続点(以下、ノード)に要求される処理が複雑化・大規模化しているが、現行のノードは、必要のない機能が搭載された汎用的な制御部が採用されており、処理速度の向上につながらないだけでなく、必要以上の電力消費を余儀なくされている。

本研究開発においては、新たに通信機能に特化・最適化したノード内の制御部の構成技術を確立することで、現行比10倍以上の高速処理及び現行比25%の消費電力低減を実現する。(2020年において505万トン/年のCO2削減効果)

○経済効果

①生産額・売上額への影響

本研究の結果、国内企業が十分な国際競争力を有するルータやスイッチなどの製品を製造し、グローバルに市場展開することにより、我が国のノードの生産額・売上額が増大する。

②雇用者数への影響

上記の生産額・売上額の増大に伴い、雇用者数も増加が見込まれる。

【執行方法】

公募を行い、外部有識者による外部評価を行い、委託先を決定

【選定基準】

- ・提案された研究開発成果が、基本計画書の目的・目標に沿ったものとなっているか。
- ・提案された研究開発の手法が、目的を達成するために妥当か。
- ・研究開発の実施計画が無理なく、効率的に組まれているか。
- ・研究開発を実施するための体制は適切か。等

事業スケジュール

<公募開始>
平成22年2月

<公募受付締切>
平成22年2月

<事業の採択・認定>
平成22年3月

<事業開始>
平成22年3月

環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業 【環境対策】

予算額: 1,999百万円

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

環境にやさしいまちづくりを支援するため、最先端のICT技術を利用し、各地域特性に合わせたICTシステム基盤を構築・実証する。これによって必要な技術基準を確立し、地域資源の生産と消費の最適化を推進する。

具体的には、

(1) ホワイトスペース等のネットワーク技術を活用し、地域の状況に合わせたネットワーク(エリアの異なる広域、近隣及び宅内ネットワーク)を構成し、また、環境負荷軽減のための有線と無線ネットワークの組合せを検証した上で、ネットワーク分野の必要な技術基準の確立を図る。

(2) 最先端のIPv6技術及びクラウド技術を活用し、収集した情報の解析及び解析結果に基づき、省電力に資するよう機器や設備の制御を行うシステム(環境クラウド)におけるデータの管理・保護の在り方や、セキュリティの課題等について検証を行い、環境クラウドを実現する際に電気通信事業者等が満たすべきセキュリティ基準の確立を図る。

等を目的とした実証を行う。

【期待すべき効果】

○環境効果

各地域導入によるCO2削減値は、2020年で161万t、2050年で432万tと試算。また、ICTによる地域資源の生産と消費の最適化により、環境に優しい地域づくりを支援する効果。

○経済効果

上記を取引価格換算して、2020年で25.8億円、2050年で69.1億円と試算。また、技術基準の策定により、システムの混在による無駄な投資を防ぐ効果。

【執行方法】

公募要綱に基づく公募を行い、外部有識者による評価会にて採択された事業者等と契約の上、実施する。

【選定基準】

- ・提案された開発・実証手法により、目的を達成することが可能か。
- ・実施計画が無理なく、効率的に組まれているか(目標等の設定の適切さ等)
- ・内容が最も優れているか又は費用対効果が最も優れているか。(類似の提案が多い場合)
- ・実施する体制は適切か。等

事業スケジュール

<公募開始>
平成22年2月

<公募受付締切>
平成22年3月

<事業の採択・認定>
平成22年3月

<事業開始>
平成22年3月

地上デジタル放送日本方式普及
(マルチバンドISDB-Tシステムの研究開発)【環境対策】
予算額:998百万円

事業目的、期待すべき効果、執行方法、選定基準

【事業目的】

諸外国等へのISDB-T採用働きかけの結果、ここ数カ月間で南米を中心に急速に採用が進んでいる一方、日本や南米諸国とは使用するチャンネル幅の異なる国がISDB-Tに関心を示していることに鑑み、これらの国々に対して働きかけを行うことができるよう異なる全てのチャンネル幅に対応できるISDB-Tシステムに関する開発を実施。

【期待すべき効果】

○環境効果

他方式と比較して消費電力を抑えることのできるISDB-Tシステムの普及を図ること、世界的な電力消費削減に資する。

○経済効果

ISDB-Tが全世界的に普及することで、対応機器の市場が拡がり、関連機器の販売促進及び増産に伴う雇用促進に資する。

【執行方法】

公募を行い、外部有識者による外部評価を行い、委託先を決定

【選定基準】

- ・提案された研究開発成果が、基本計画書の目的・目標に沿ったものとなっているか。
- ・提案された研究開発の手法が、目的を達成するために妥当か。
- ・研究開発の実施計画が無理なく、効率的に組まれているか。
- ・研究開発を実施するための体制は適切か。等

事業スケジュール

<公募開始>
平成22年2月

<公募受付締切>
平成22年3月

<事業の採択・認定>
平成22年3月

<事業開始>
平成22年3月